

# 新型コロナウイルス禍の背後で進む変化 ～試される日本の本気度～

What's Going on behind the COVID-19 Pandemic  
With Covid-19 and beyond, Japan's Direction and Seriousness to be Tested

星野 三喜夫  
Mikio HOSHINO

## 要旨

新型コロナウイルス感染症は収束の見通しが立たず世界を翻弄しているが、ウイルス禍に隠れて着々と進んでいる動きに目を瞑ることはできない。新型コロナウイルスが意図的に作られ流出したものなのか自然に発生したものは未だ明らかになっていないが、感染が発現した地域にコウモリは生息しておらず、また発現元を疑われた武漢市の華南水産卸売市場でもコウモリは売買されていないことから、発生源は武漢にある2つの研究所である可能性が高い。ウイルス発生がどこでどのような形であったにしろ、初期の隠蔽工作によってウイルスの感染を地球規模に広めた責任は中国にあるとして、2020年4月頃から中国政府に対し損害賠償を求め動きが米国、豪州、英国、ドイツ、フランス等で広がった。しかし現行国際法下ではその種の訴訟において中国に賠償を強制できない。新型コロナ禍を抑え込み、社会経済活動を軌道に乗せているとしている中国は、止まることのない感染の多発と対応に喘ぐ世界を後目に、近隣の国・地域や海域で実効支配に向けた挑発的な動きを加速させている。コロナ禍に隠れて、中国は力による領土・領海の拡張や人権弾圧という異常な覇権主義的行動を強めているのである。政治・安全保障、外交、医療面での中国の挑発的な行動に対し、米国はこれまでにない厳しいスタンスで臨んでおり、その結果米中関係はかつてない局面に入っている。2020年6月から7月にかけて、米国のトランプ大統領やポンペオ国務長官等の政府高官は一連の対中政策演説を行い、米国が長く取り続けてきた対中関与政策の大転換を宣言した。そこでは価値を同じくする民主主義国家に対し連合も呼び掛けられている。米中間の緊迫化は世界の主要国を巻き込む形で進んでいるが、新型コロナ禍の対応に苦慮しているとはいえ民主国家は中国の力による現状変更の挑戦は許さないであろう。そのような中で日本は本気度が試されている。日本はこれまでのようなどっちつかずの思考停止状態を続けられる状況にはない。日本は従来の、政治と外交安全保障では米国、経済では中国、といった米中二股外交を改め、普遍的価値や理念を共有する米国等と力を合わせ、経済と安全保障の両面で自由主義国家連合構築を主導し対応しなければならない。また政治・安全保障の基礎である日米同盟関係を日本自身の抑止力強化に繋げることによって、国の防衛力を向上させること、更に他の自由民主のアジア諸国・地域や欧州に連携の輪を広げ、その度合いを深化させることによって中国に対する日本の外交交渉力を向上させることが重要である。東アジアの危機はまさしく日本の危機である。特に新型コロナ禍に紛れて中国が日本の領土である尖閣諸島を虎視眈々と狙っている状況にあっては、日本は抑止力と防衛力の強化を急がなければならない。

**キーワード：**新型コロナウイルス、武漢、対中関与政策、自由で開かれたインド太平洋、尖閣

## 目次

1. はじめに
2. 新型コロナの感染源と中国
3. なぜ世界は黙しているのか
4. コロナ禍の背後で進む中国の行動と激化する米中関係
5. 本気度が試される日本（日本はどう対応するのか）
6. おわりに

### 1. はじめに

目に見えない新型コロナウイルスCOVID-19(以下、新型コロナ、あるいは新型コロナウイルス)の「パンデミック」(pandemic、大流行)に世界が翻弄され、多くの国の人々が呻吟し続けている。この新しい感染症に関する嘘やデマ、徒に恐怖感を煽るフェイクニュースを含め大量の情報が氾濫し、その種の不確かな情報の流布と拡散によって現実社会が強く影響を受ける「インフォデミック」(infodemic)の様相さえ呈している。本稿執筆時点で、新型コロナの感染症がいつ収束し、また終息するかまったく見通せない状況にある。この感染症に有効な治療薬はなく、ワクチンは開発されつつあるものの、早期開発、早期実用化の国家主導権争いの中で極めて短期間で、かつ少ない臨床試験数により実用化に向かっている印象が強い。その有効性や安全性、副反応は未詳であり、従い、先を争ってその種ワクチンの接種を受けたいと思う人は少ないであろう<sup>1</sup>。新型コロナとの「戦い」は長引くとされ、2年か3年は続くと考える人もいる。我々地上の人類は新型コロナとの戦いに勝つのではなく、勝利することは諦めて、ロックダウン(lockdown都市封鎖)や非常事態宣言、経済活動の自粛(営業・外出自粛)、そして第二波、第三波が終わった後に訪れるであろう6割から8割の集団免疫(herd immunity)により、新型コロナとの「共存」(withコロナ)に進む、ということになるのだろうか。実際、エイズのHIV(ヒト免疫不全ウイルス)は、研究者が日夜努力を重ねているにも拘わらず、未だ有効なワクチンは開

発されていないが、治療法の確立や予防により人類は何とか折り合いを付けて今日に至っている。はしか(麻疹)も然りである。はしかはワクチンがあるにも拘わらず、今もこの人類社会から殲滅されておらず、地上のどこかで時々ひょっこり顔を出す。このようなことを考えると、人類が新型コロナに対する集団免疫を得たとしても、このウイルスは常在の風土病(endemic)として地上に居座り、人類と共生することになるのだろうか。他方、新型コロナの影響の甚大さから、それまでとはまったく異なる社会経済状況が現れるのではないかということも容易に想像できる。コロナ前(ビフォアコロナ)からコロナとの共生(ウイズコロナ)、そしてコロナ後(ポストコロナ)へのシフトが急速、急激であるため、新型コロナ対応で生まれたデフォルトの社会経済に上手く対応できない人達から阿鼻叫喚が聞こえて来るようになるかも知れない。ちょうど100年前に流行ったスペイン風邪がそうであったと言われように、新型コロナ感染症の流行は、世界の政治、経済、社会を大きく変えてしまうのだろうか。

国際協調が何かと後退していると言われる今の時代に、パンデミックへの対策における各国・地域の足並みの乱れ、対応への稚拙の差が感染者数や死者数の差に繋がっている。また、強権的な対策が功を奏しているような印象を受ける中国やベトナムなどの例から、権威主義体制や全体主義体制を称賛する声の一部に出ているように感じる。これは、民主主義の在り方と普遍的価値の擁護を揺るがしかねないことである。さらには、世界中の国・地域が追い求めてきた持続可能な未来への不確実性がここに来て露呈しているようにも思う。我々は脆弱な不確実性の世界に生きていて、確かな未来などは無く、従って今この瞬間がいつまで続くのかも分からない。持続可能な未来とは何か、どうすれば手に入るのか、その確固たる道筋や方策を見失った中での暗中模索の試行錯誤をしなければならなかったということ、今回の新型コロナ禍が思い知らせているように思う。

一方で、人は忘れやすい動物である。数年後、

<sup>1</sup> 一般的に、ワクチンの開発は、基礎研究、非臨床試験、臨床試験の大きく3つのステップで進められ、その中で、候補物質の探索、有効性・安全性の確認、品質を担保しつつ大量生産が可能かどうかの確認等を行う必要があり、開発には一般に年単位の期間がかかる。「新型コロナウイルス感染症のワクチンの詳細について」厚生労働省 [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00179.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00179.html)

そういえば2020年の春頃から新型コロナなる流行病（はやりやまい）で人々は右往左往したんだよね、というのが膾炙し、そしていつの間にその事実も人々の記憶から薄れ、忘れ去られるのだろうか。否、今回のコロナ禍はそうはならないであろう。そうならないと感じる理由や根拠は奈辺にあるか。それは、新型コロナ禍に隠れて着々と進む由々しい動きと、それがもたらす深甚な影響をやり過ぎることができないと思うからである。以下では新型コロナ禍の背後で進んでいる看過できない行動、その影響、そして我々が取るべき対応についてランダムに論考する。

## 2. 新型コロナの感染源と中国

新型コロナは2020年の初め頃<sup>2</sup>から世界中に伝播しているが、その発生源（発症源）は中国湖北省の武漢（Wuhan）市とされている。以来、本稿執筆の時点で約11か月が経過しているが、この感染症がこれほどまでに世界を震撼させる未曾有のパンデミックに発展するとは誰が想像できたであろうか。皮肉なことに、発生源の中国ではその後、新型コロナの感染拡大は事実上収束したと発表されている。一方で、米国、インド、ブラジルや欧州をはじめとする世界の主要各国・地域で今なお感染者数や死者が激増し続け、止まるところを知らない。

こうした状況下、新型コロナウイルスの発生源は本当はどこなのか、なぜ発生したのかという疑問を抱かざるを得ない。これまで、発生源について様々な憶測や推測がなされてきた。当初は、武漢市の華南水産卸売市場（Huanan Seafood Market in Wuhan）が発生源だとされたが、同市場が発生源であるとする根拠は今もって示されていない。一方、武漢市にあるウイルス研究所が発生源ではないとも言われている。武漢市には2つのウイルスに関連する研究所がある。1つは武漢市の中心にある「武漢市疾病予防管理センター」（WHCDC：Wuhan Center for Disease Control Prevention）と、もう1つは市郊外にある「中国科学院武漢ウイルス研究所」（Wuhan Institute of

Virology, Chinese Academy of Sciences）である。

武漢市が発生源であるとすれば、ウイルスの出所はこの2つの研究所も疑われる。前者がより華南水産卸売市場に近い。しかしながら、この2つの研究所からウイルスが洩れ出したとの証拠も出ていない。つまり発生源であるという証拠付けができないのであるが、2つの研究所が共にコウモリ（bat）を検体に使うウイルスの研究をしていたのは事実の様である。新型コロナのウイルスは、2003年に流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）の原因となったとされるSARSコロナウイルス（SARS-Cov）と極めて類似していることが研究者により明らかになっているが、この2つの研究所のいずれかのコウモリが新型コロナの発生源であるとする中国人研究者<sup>3</sup>の論文「新型ウイルスの発生源は武漢の研究所のコウモリ」（The possible origins of 2019-nCoVcoronavirus）<sup>4</sup>が早い段階で発表されている。同論文は、コウモリのコロナウイルスに関する研究がこれら2つの研究所で行われていたと指摘し（“We noted two laboratories conducting research on bat coronavirus in Wuhan）、2つの研究所を精査した結果、どちらかの研究所が新型コロナウイルスの発生源（originated）であると結論付けている（“We briefly examined the histories of the laboratories and proposed that the coronavirus probably originated from a laboratory.”）。いずれかの研究所で、何かの不具合が起り制御不能となり、その結果ウイルスが所外に漏れて人に感染してしまったということなのだろうか。同論文はその後、中国政府の検閲にかかり、国際データベース（「Research Gate」）から削除されているため、ネットの一部残影がかるうじて読める程度になっている。中国科学院武漢ウイルス研究所は、中国初の高度（最高水準のレベル4）安全実験室（BSL 4 = biosafety level 4）を備えた研究所として2015年に開設され、アジア地域では最大規模を誇るウイルスの保管施設となり、1,500を超えるウイルス株を保持していることは2020年4月14日の米「ワシントン・ポスト紙」が明らかに

2 実際はそれよりも前の、2019年12月1日に最初の症例が中国国内で確認されたとされる未確認の情報も多々ある。

3 華南理工大学（South China University of Technology）Botao Xiao博士、Lei Xiao博士

4 “The possible origins of 2019-nCoVcoronavirus” Preprint February 2020 <https://img-prod.tgcom24.mediaset.it/images/2020/02/16/114720192-5eb8307f-017c-4075-a697-348628da0204.pdf>

している<sup>5</sup>。また、2020年4月15日の米「フォックス・ニュース」は、新型コロナウイルスの最初の感染は、中国科学院武漢ウイルス研究所内で研究対象のコウモリに由来するウイルス株が何らかの事由で一人の人間に感染し（「0号患者」）、同患者が武漢市の人口密集地に入り、そこでウイルスを拡散させたのではないかと推察されると報じている<sup>6</sup>。

ただ、新型コロナウイルスが、意図的に作られたのかについては同論文や報道では明確にされていない。いずれにしても、新型コロナウイルスが発現した地域にはコウモリは自然には生息しておらず、また華南水産卸売市場でもコウモリは売買されていないことがその後判明しており、発生源は2つの研究所のいずれか、あるいは両方である可能性が高い。

### 3. なぜ世界は黙しているのか

人の移動や活動が制限されてきたにも拘わらず、本稿脱稿時点（2020年12月31日）で世界の新型コロナ感染者は81百万人を超え、死者も176万人に上っており<sup>7</sup>、被害の甚大さには言葉もない。しかも、感染拡大の中心はもはや発生源の中国が位置する東アジアではなく、南北米大陸、欧州、中東、インドなどの先進国や新興国、さらにはアフリカ諸国へと移り、国の経済はもとより、富める人貧しい人を問わず国民の健康や生活に深刻な影響を与えている。一方の中国は、その責任の一端も感じていないどころか居直っているように見える。新型コロナを抑え込み、社会経済活動を再開させ軌道に乗せていると豪語している中国は、感染の多発と拡大防止の対応に喘ぐ世界の主要国、就中米国の感染症対応の間隙を縫って、覇権主義的な動きを強めている。中国が、各国・地域に医療関連物資を送るいわゆる「マスク外交」を展開

したことは記憶に新しいが、さらに重要なことは、中国がこの種の医療外交をする一方で、コロナ禍を後目に、近隣の国の領土、領海域で実効支配に向けた軍事行動とみられる動きを加速させていることである。2020年7月と8月には南シナ海で、中国国内および中国が岩礁を埋め立てて造成した人工島から弾道ミサイルの発射実験を強行し、軍事演習も行った<sup>8</sup>。沖縄尖閣諸島周辺や接続水域に頻繁に公船（「海警」）を派遣し、また中国漁船も操業を行っており、日本は安全保障上の強い懸念と警戒<sup>9</sup>が必要となっている。

新型コロナによる感染者数、死者数のインパクトの大きさに見られるように、世界の国・地域が新型コロナにより深甚な経済社会的痛手を被っているが、それにも拘わらず、ウイルスの発生源である中国に対し、力を合わせて何かをしようという動きが表立って見えてこないのは何故であろうか。世界が翻弄され、多くの国が呻吟しているにも拘わらず、新型コロナの発源地の中国の責任については、あたかも呪文にかけられたように押し黙ったままなのである。呪文にかけられているとすれば、その呪文は誰がかけているのだろうか。それとも何か別の力が働いているのであろうか。

唯一、強力に声を上げている国はトランプ大統領の米国である。トランプ大統領は、新型コロナによる米国の死者数が20万人を突破した2020年9月22日、国連総会での一般討論演説で、中国を「この疫病を世界に解き放った国」（“the nation which unleashed this plague onto the world”）と名指しし、その上で、「感染の初期、中国は国内の都市封鎖を行う一方、国外への航空便を認めて新型コロナウイルスを世界中に広めた」（“In the earliest days of the virus, China locked down travel domestically while allowing flights to leave China and infect the world.”）が、それによ

5 “State Department cables warned of safety issues at Wuhan lab studying bat coronaviruses” The Washington Post, (April 14, 2020) <https://www.washingtonpost.com/opinions/2020/04/14/state-department-cables-warned-safety-issues-wuhan-lab-studying-bat-coronaviruses/>

6 “Sources believe coronavirus outbreak originated in Wuhan lab as part of China's efforts to compete with US,” Fox News, (April 15, 2020.) <https://www.foxnews.com/politics/coronavirus-wuhan-lab-china-compete-us-sources>

7 米ジョンズ・ホプキンス大学 <https://coronavirus.jhu.edu/map.html>

8 サウスチャイナ・モーニング・ポスト（電子版）等報道

9 2020年6月12日、茂木外相は中国公船による連日の侵入を「サラミ戦術」と表現し、中国が既成事実を作り上げようとしていると述べている。2020年11月4日、中国全国人民代表大会（全人代）は、海上警備を担う中国海警局の権限を定める法律の草案全文を公表したが、それによると、中国が管轄する海域で外国船が違法に活動し、海警局の停船命令等に従わない場合は武器使用を認めるとしている。中国が領有権を主張する尖閣諸島周辺で操業する日本漁船も対象となる懸念が出ている。

り生じた被害は甚大であり「中国に責任を取らせなければならない」と述べた。中国に対し毅然とした対応を取るよう世界各国に呼びかけも行った<sup>10</sup>。トランプ大統領は新型コロナウイルスを「中国ウイルス」(China Virus)と呼び、その中国が「新型コロナ危機に関し初動の対応を誤ったせいで、世界中で多数の人命が失われた」と強く批判し、それ故に「国連は中国に対し、一連の責任を取らせなければならない」(“The United Nations must hold China accountable for their actions.”)と主張したのである。トランプ大統領の演説を受けた中国は、総会の議場にいた張軍国連大使に、「中国への根拠のない非難を断固として拒否する」と即座に反論させている。

トランプ大統領はまた、2020年10月22日にテネシー州ナッシュビルで開催された2回目(最終回)の大統領選テレビ討論会(United States Presidential Election Debates)において、新型コロナウイルスに関して、バイデン候補から「国民がこれだけ死んでいるのに『自分は責任を取らない』などと言う人間(トランプ氏を指す)は大統領であり続けるべきではない」と批判されたことに対し、「すべての責任は私にとるが、感染拡大は私のせいではなく、中国のせいだ。バイデン氏のせいでもなく、中国の責任だ。中国が世界にも米国にも広げた」と反論し、米国民に向けて中国を強く非難している。

新型コロナ発生の当初、中国は事実上、ウイルスをコントロールしているとし、WHOも「ヒトからヒトへの感染の証拠はない」(“There was no evidence of human-to-human transmission.”)と指摘をして、国境を超えた人の移動制限等に対して慎重姿勢だったが、その後WHOはその誤りを認めざるを得なくなった。つまり中国は新型コロナウイルスをコントロールしていたのではなく、WHOをコントロールしていたという皮肉にもなる。中国の息がかかったWHOは、武漢での現地調査を阻んで「中国原因説」を否定してみせた。2020年12月31日現在、米国では死者が既に33万2千人に上っている(感染者は19百万人超)。

一つの伝染病が米国内で未だかつてこれだけの死者(victims)を招いた事例はなく、米国民からすればまさしく、米国本土に「戦争」を挑まれていると考えても不思議ではない数である。一般通念からして、これほどの夥しい犠牲者が出た事案に対し、損害賠償請求を行うといった話が出て来るのが自然であろう。発生源が解明されておらず、中国が自国原因説を強く否定し現地調査も阻んでいることから、発生源が中国の武漢であると特定できず因果関係を説明できない、従って訴訟に持ち込めない、ということなのであろうか。中国がその責任を全く感じていないどころか、逆に経済と政治外交安全保障におけるチャンス(商機)にしようとする態度が見受けられるのであればなおさら、国家間の賠償請求に進むのは至極当然と考えるが、如何であろうか。

新型コロナに対する強硬な米国の発言に歩調を合わせたのは豪州である。新型コロナの感染が世界中に広まっている最中、ウイルス発生源が特定できず、そのため独立した外部機関による現地調査が必要であると、2020年4月に豪州のスコット・モリソン首相が記者会見で述べたが(その背景に、中国内での豪州人拉致があり、豪州内で対中感情が悪化していたことがある)、その種の「中国責任論」の高まりを警戒した中国はこれに猛反発した。発生源の調査の呼び掛けは中豪貿易関係を悪化させる可能性があるという警告し、実際、その直後に中国は豪州産食肉の輸入を一部停止し、大麦にも追加関税を掛ける措置を取った。

2020年5月中旬にオンラインで開催されたWHOの第73回年次総会(The Seventy-third World Health Assembly)では、日本を含む60以上の国・地域による、ウイルスの感染源と人体への感染経路の特定を含めた現地調査等を要求する決議文(COVID-19 RESPONSE「新型コロナウイルス感染対応に係る決議」<sup>11</sup>)が採択され、また、WHOテドロス(Tedros Adhanom Ghebreyesus)事務局長に対しては、同決議文の中で、WHOを中心とした対応に関し最も早い適切な時期に公平で独立した包括的な検証を行う<sup>12</sup>ことが要請された。こ

10 「Remarks by President Trump to the 75th Session of the United Nations General Assembly」<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-75th-session-united-nations-general-assembly/> 新型コロナ感染防止のためビデオ放映となった。

11 COVID-19 Response [https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf\\_files/WHA73/A73\\_R1-en.pdf](https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/WHA73/A73_R1-en.pdf)

12 “to initiate, at the earliest appropriate moment, and in consultation with Member States, a stepwise process of

れにより中国国内での調査とその進展が期待されたが、同年7月中旬に2名のWHOチームが調査のため中国を訪問したものの、北京に留まっただけで武漢市の水産卸売市場や2つのウイルス研究所に立ち入ることができなかった。以降、WHOの調査は立ち消えとなったまま現在に至っている。習近平中国共産党総書記（主席）とテドロス事務局長の不透明で不自然な関係に照らすと、現地調査という名の下で形式的な体裁をとって終息が計られ、その結果、発生源を巡る真実はうやむやになったとしか思えない。

主要メディアは殆ど報じていないが、新型コロナウイルス感染の地球規模の感染拡大、就中中国政府による発生初期の隠蔽工作によってウイルス禍が加速され拡大された責任は中国にあるとして、2020年4月頃から中国政府に対し損害賠償を求める動きが世界で始まった。その動きは米国のみならず、豪州、英国、ドイツ、フランス等を中心に広がった。米国では連邦議会で中国非難の声が高まると同時に、各州当局および民間が実際に中国政府を相手取って損害賠償支払いを求める訴訟を起こした。ネバダ州、フロリダ州、テキサス州では、弁護士組織や企業等が集団訴訟を立ち上げた。新型コロナウイルスによってビジネスが成り立たなくなったことを理由に、中国政府や、新型コロナウイルスが発生し漏洩したとの指摘がある武漢市のウイルス研究所の関係者等を訴えている。また、ミズーリ州は同年4月に司法長官のエリック・シュミット氏が、中国政府は新型コロナウイルスの危険性について嘘を付き隠蔽したとして、中国政府と中国共産党を相手に損害賠償請求訴訟をミズーリ州連邦地裁に起こした。単独の州として、しかも司法長官自身が原告代表となって訴訟を起こしたのは全米初のケースである。シュミット司法長官は、中国政府は新型コロナウイルスの危険や感染について全世界に向けて虚偽を述べ、内部からの報告者を沈黙させ、感染拡大の措置を取らなかった、その責任は追及されねばならない、多くの感染者が死亡していることに加え、莫大な失業保険受給申請が被保険者から州当局になされている、として、中国政府と

武漢市に対し総額440億ドルの賠償金支払いを要求している。英国は、同じく同年4月に、新型コロナウイルスに感染したボリス・ジョンソン首相に近い保守系シンクタンク「ヘンリー・ジャクソン協会」(Henry Jackson Society)が、新型コロナウイルス感染に関して中国政府の情報隠蔽の責任と国際保健規則IHR<sup>13</sup>(旧、国際衛生条約ISR)違反を指摘し、重大な被害を受けている英国は中国に対し3,510億ポンド(約47兆円)の補償金請求を求めべきである、との政策提案を行っている<sup>14</sup>。ドイツもアンゲラ・メルケル首相が、またフランスでもエマニュエル・マクロン大統領がそれぞれ中国の責任を指摘し、法的責任を追及すると述べている。エジプトでは、同国内弁護士が中国の新型コロナウイルスの感染拡大の責任者として、習近平主席に対して10兆ドルの損害賠償を求める訴訟を立ち上げている。イスラエルでは、名うてのNGOが中国政府を相手取って日本円換算で数兆円規模の集団訴訟を起こすとも報じられた。世界各国のこのような動きに対して、中国政府は予想されたように、これらの行動は事実を反し、嘘やデマに基づくものであるとして激しく反発しまつた取り合っていない。上にも書いたが、豪州政府の、新型コロナウイルス発生源の特定と中国の責任追及のための独立した外部機関による調査の要求に対し、中国は豪州産ワインや穀物の輸入を差し止めるとの脅しを行い、実際、食肉や大麦の輸入を大きく規制し、WTOルールに抵触するこの貿易制限は今も続いている。

ところで、このような訴訟は実際に有効なのであろうか。また、各国は中国に対し法的効力(強制力)を生じさせる判決を得ることができるのであろうか。結論を先に言えば、現下の国際法では国家に賠償を強制できるシステムがない。国家主権による免責特権(主権免責sovereign immunity)がある国を訴えることは、種々議論はあるが、国際民事訴訟においては、ある国の裁判所は他の国を訴訟当事者として扱うことができない。つまり、被告が国または国に準ずる行政組織の場合、外国の裁判権からは免除される(他の

impartial, independent and comprehensive evaluation, including using existing mechanisms, as appropriate, to review experience gained and lessons learned from the WHO-coordinated international health response to COVID-19 -", ditto

13 International Health Regulations. WHO 憲章に基づいてWHO加盟国に対し法的拘束力をもつ国際法。

14 同協会は、2020年4月時点で、今回の新型コロナウイルス禍で日本や米国を含む先進主要7か国(G7)に及ぼした被害の総額は3兆2千億ポンド(約430兆円)に達すると見積もっている。

主権国家自体に対する訴訟が禁じられる)とされている。例えば、米国では「外国主権免除法」(Foreign Sovereign Immunity Act=FSIA)があり、これによって米国は相手国自体に対する訴訟ができない。では、それにも拘わらず何故ミズーリ州は中国政府を訴えたのであろうか。それはおそらく、FSIAの主権免責の「例外」を適用したのであろう。FSIAは「米国内の違法行為による死亡、傷害、財物毀損の場合」は例外扱いとされており、新型コロナ禍によって引き起こされている米国内の事態には適用可能だという法解釈に基づくと考えられる。つまり、新型コロナという新しいウイルスの存在を知らず、中国当局が中国の影響力のあるWHOにいち早く知らせなかったという明白な「過失」や「故意」があり、それにより米国内で新型コロナによる疾病と死亡という明らかな「損害」が発生した、という解釈である。

しかし、実際に訴訟で米国側が勝てるかどうかを考えると、また別の問題が持ち上がってくる。裁判に勝ち、損害賠償を受けるためには、新型コロナと損害との「因果関係」を原告の米国側が立証しなければならない。その点、中国は発生源の調査を認めていないため、感染の発生源および拡大の責任が中国にあること(相当因果関係)を立証し認めさせることは難しいし、最終的に中国はその種の責任を認めることはないであろう。米国内の州で起こされた損害賠償訴訟に、被告側の中国は法廷に出廷しないし、従って如何なる判決も認めないであろう。事実、中国の政府報道官は2020年5月、一部の米議員による賠償を求める動きについて記者から質問されたことに対し、中国を非難する米国議会の法案は根拠がなく、国際法や国際関係の原則にも反しているとして、新型コロナウイルスの感染拡大に関する訴訟の乱用や不当な賠償請求を中国は一切受け入れない、と明言している<sup>15</sup>。中国は国内においても、新型コロナウイルス発生と流行の中心地となった武漢市で、ウイルス感染の犠牲者の遺族から市当局に対する度重なる損害賠償訴訟を却下し、弁護士に対して

はその種の訴訟を支援しないよう警告している。

仮に、例えミズーリ州が勝訴したとしても、中国から損害賠償を実際に得られるかという大きな現実的問題も横たわる。中国は、例えそれが国際仲裁裁判所の裁定であったとしても、中国に不利な裁定は「紙くずに過ぎない」と唾棄し従わないような国である<sup>16</sup>。また仮に、原告側が裁判の判決に基づいて米国内にある不動産等の中国政府の資産を差し押さえるといった強制執行の手段に出る場合は、一線を越えた米中間の紛争、力対力による二国間紛争から多国間紛争に発展する可能性まで考えなければならない。

#### 4. コロナ禍の背後で進む中国の行動と激化する米中関係

新型コロナ禍のマスク外交に隠れて、中国は力による領土・領海の拡張や人権弾圧という異常な行動を強めている。新型コロナ感染に世界中が呻吟し対応に苦慮している最中、中国は「国家安全維持法」を成立させて香港で自由を求める人々に対する弾圧を正当化し、50年間は高度の自治の維持を約束した(1997年の香港返還の際に英国と中国の間で交わされた共同声明で出された二国間合意の)「一国二制度」に突然の幕引きを行った。この中国の動きに対し、共同声明の当事者である英国は豪州、カナダと連名で「香港の国家安全に関する法律導入の提案を深く憂慮する」との外相声明を出したが、中国は内政干渉であるとして一顧だにしていない。南シナ海での中国の挑発的行動は尋常の域を超えてきている。フィリピンが実効支配する南沙諸島(スプラトリー諸島 Spratly Islands)で周辺をパトロールしていたフィリピン軍艦に向けて中国軍艦はレーダー照射を浴びせた。また、ベトナムが排他的経済水域(EEZ: Exclusive Economic Zone)を主張する海域での中国海洋調査船の活動や、中国海警局船舶によるベトナム漁船の沈没、南沙諸島の中国軍事基地内における新たな施設の建造、東シナ海においては尖閣諸島の領海や接続水域(CZ: Contiguous

15 China Says It'll Never Accept Intl Compensation Demands on Virus. <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-05-21/QAOZ3NDWX2PT01>

16 星野三喜夫「フィリピンvs中国の南シナ海を巡る係争とハーグ常設仲裁裁判所の裁定についての一考察(上)」『国際金融』(国金ジャーナル)第1294号(財)外国為替貿易研究会pp.28-33、及び「フィリピンvs中国の南シナ海を巡る係争とハーグ常設仲裁裁判所の裁定についての一考察(下)」『国際金融』(国金ジャーナル)第1295号(財)外国為替貿易研究会pp.52-58

Zone) に中国公船を侵入させ<sup>17</sup>、操業中の日本漁船追い回しと威圧行動を頻繁に行っている<sup>18</sup>。

中国のこのような対外挑発的な行動は南シナ海、東シナ海に限ったことではなく、インドと国境を接するカシミール東部においても中国は国軍を侵攻させ、中印両軍の睨み合いが続き、国家間紛争という不測の事態に発展しかねない状況にある。既述の通り、2020年4月に新型コロナ発生源に関して独立した外部機関による調査の必要性を訴え、発生初期に隠蔽に及んだ中国の責任論を追及すべきであると主張した豪州のモリソン首相は、併せて、中国政府や中国企業が大規模なハッキングとサイバー攻撃、データ盗窃を行っていることに懸念を示し、2020年5月のWHOの世界保健年次総会（WHA）において、改めて新型コロナ感染禍に係る中国の責任を調査追及すべきであると主張した。しかし、上に書いた様に、中国はこれに強く反発し、報復措置として豪州からの大麦輸入関税を80%に吊り上げるといったWTOルール違反の挙に出て、また豪州の食肉大手4社から豪州産牛肉の輸入停止措置に及んだ。豪州にとって中国は同国最大の貿易相手国であり、同国輸出の約4割は中国向けである。2030年には米国経済を追い越すとも言われているが、現時点で中国にとっては経済規模（実質GDP）で自国の1.5倍もある米国にチャレンジをすれば米国から返り血を浴びるリスクがあるが、中国のGDPの1割程度しかない豪州を叩くのは赤子の手を捻るように容易く、貿易制限を課すことによって中国責任論を封じ込めている。独立機関による調査を呼び掛けた豪州と中国との緊張は未だに続いており、中国国内で逮捕した豪州人に死刑の判決を下し、中国人の豪州渡航禁止措置まで踏み込んだことから、両国関係は険悪な状況にある。

このような政治・安全保障、外交、医療面で攻撃性を強めている中国に対し、米国はこれまで以上に厳しいスタンスで臨んでおり、その結果、米中関係はかつてない局面に突入しているように思われる。その関連でまず注目されるのは、マイク・ポンペオ米国務長官（Mike Pompeo, Secretary of

State of the United States）が2020年7月23日にカリフォルニア州のリチャード・ニクソン大統領図書館で行った、「共産主義中国と自由世界の未来」（Communist China and the Free World's Future）と題する演説<sup>19</sup>である。この演説は、長年、米国がとってきた「ルールを基準にした自由主義、民主主義国家に中国をなじませる」といういわゆる対中「関与政策」（U.S. Engagement Policy toward China）を根本から大きく転換（決別）することを宣言したものである。

表1 マイク・ポンペオ米国務長官による「共産主義中国と自由世界の未来」演説（2020年7月23日、於リチャード・ニクソン大統領図書館、カリフォルニア州）要旨

○1971年の電撃的訪中によって戦後の対中敵視政策を変換させたのはニクソン大統領であった。その狙いは、中国が変らなければ世界は安全ではないとの信念からであり、国交正常化によって中国が豊かになれば自由と民主化が進み、世界の脅威ではなくなると考えたからである。

○それから50年経ち、中国は共産党独裁を強化し、国内では香港や新疆ウイグル等での弾圧を進め、対外的に自由国家への敵意を顕わにしている。また中国は、法の支配を無視し、知的財産や企業情報を盗窃し、サプライチェーンを奪ったため、米国は数百万の雇用を失った。法を順守する普通の国と思って中国と取引したのは無駄なことであった。

○世界支配のためには中国は国際協定を平気で破る。中国共産党体制はマルクス・レーニン主義体制であることを忘れてはならない。習近平は破綻した全体主義の信奉者であり、彼の望みは中国共産党が世界を制覇することである。バー司法長官（U.S. Attorney General William Barr）は「中国の最終的野望は米国を攻撃することである」と述べている。我々は、中国との基本的な政治、イデオロギーの違いをもはや野放しにしておくわけにはいかない。

○冷戦時代、レーガン大統領は「信用するが検証する（trust but verify）」に基づきソビエト連邦

17 2020年4月頃より再開した中国海警船による尖閣諸島沖接続水域侵入は長期に亘って今もって続いている。

18 中国は2020年11月4日の全国人民代表大会（全人代）で、南シナ海及び東シナ海で外国船舶が「違法」に活動し、停船命令に従わない場合、海警局は武器を使用できると明記した法案を発表している（本文にて後述）。

19 <https://www.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/>



と取り引きをしたが、我々は今、中国共産党を「疑いかつ検証する (distrust and verify)」。言葉ではなく行動で評価する。従い、貿易協議において知的財産の盗用を止めるよう中国に強く迫り、安全保障上の脅威と見做してファーウェイ (Huawei) に制裁を課し、また中国共産党を支配する人民解放軍に対抗し、南シナ海で「航行の自由作戦」(Freedom of Navigation Operation) を展開し、スパイの巣窟となっているヒューストンの中国領事館を閉鎖した。

○すべての自由主義国家は今こそ行動を起こす時である。共産党からの触手に対してどのようにしたら各国が主権と経済的繁栄、理想を守ることができるかを考えて欲しい。そして中国に対し、互惠主義、透明性、説明責任を主張してもらいたい。これまで、我々は中国の好き勝手な行動を大目に見てきたが、それは終わった。我々は歩調を合わせ、同一の原理に基づき行動しなければならない。○ビジネスへの影響を懸念して、小国はおろか、NATO加盟国の中にも中国に立ち上がろうとしない国がある。しかし、今行動しなければ、中国共産党により自由は侵害され、法と秩序は崩壊してしまう。中国に屈すれば我々の孫の代は中国の為すが儘となるであろう。これは、「封じ込め政策」(Containment Policy) などといった単純なものではない。ソビエト連邦は自由世界と隔絶されていたが、中国は既に自由世界に組み込まれている。そのため、我々は経験したことのないチャレンジに直面しているのである。しかし単独でこれに立ち向かうのは難しい。今こそ、志を同じくする国家グループと新しい民主主義同盟を構築しなければならない。

○自由世界が変わらなければ中国を変えることができない。中国共産党から自由を守ることは時代の使命である。何びとも奪われることのない権利を有するという前提のもとに我が国は建国された。その権利を守ることが我々の役割であり、我々は

世界のすべての人々のために自由の火を灯し続ける。

出所：<https://www.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/> より筆者作成

ポンペオ国務長官のニクソン図書館でのこの演説に前後し、他の米政府高官も今後の対中関係にとり重要な演説を行っている。まず、マイク・ペンス副大統領 (Mike Pence, Vice President of the United States of America) が、2018年10月4日 (於ハドソン研究所<sup>20</sup>) と2019年10月24日 (於ウィルソンセンター) に、対中政策方針に関する演説<sup>21</sup>を行い、中国の経済、軍事、外交等の分野における、関税障壁、強制技術移転、知的財産権窃盗、国有企業への不当な政策、人権等の行動を強く批判した。2019年のペンス演説では、特に中国の人権問題 (信仰の自由の抑圧、監禁の構図等) にも力点が置かれ、香港と台湾における民主化運動に対する中国政府の自制を強く求め牽制を行った。

2020年に入ってから、ロバート・オブライエン国家安全保障問題担当大統領補佐官 (Robert C. O'Brien, Assistant to the President for National Security Affairs) がポンペオ演説のひと月前の2020年6月24日に (於アリゾナ州フェニックス)、レイFBI (連邦捜査局) 長官 (Christopher Wray, Director, Federal Bureau of Investigation) が7月7日に (於ハドソン研究所)、バー司法長官 (William Barr, United States Attorney General) が7月17日に (於ジェラルド・フォード大統領記念館、ミシガン州グランドラピッズ)、それぞれ中国批判と非難の演説を行い、これら一連の演説の最後をポンペオ長官演説が飾った形である。オブライエン大統領補佐官の演説「中国共産党のイデオロギーと世界的な野心」(The Chinese Communist Party's Ideology and Global Ambitions)<sup>22</sup>は、ポンペオ長官が7月のニクソン図書館演説で表明した米政府の対中関与政策との決別をひと月早く明らかにしている。対中政策

20 ペンス副大統領の演説は、中国が自由主義経済の恩恵に浴しながら建国100年の2049年に「世界の経済・軍事・政治のリーダーの地位を米国から奪取する」との「100年マラソン (The Hundred-Year Marathon)」の書籍 (2015年) を著したワシントンDCのハドソン研究所 (The Hudson Institute) の中国研究所長マイケル・ビルズベリー氏の影響を強く受けていると言われている。そのため副大統領の2018年演説の場所はハドソン研究所が選ばれている。

21 <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/> 及び <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-frederic-v-malek-memorial-lecture/>

22 <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/chinese-communist-partys-ideology-global-ambitions/>

転換の最大の理由を、中国共産党（CCP=Chinese Communist Party）がマルクス・レーニン主義の党であり、習近平主席が自身をヨシフ・スターリンの後継者と見做して「人類共通の運命コミュニティ」を創設し、中国共産党に従う世界を再構築することが中国共産党の定まった目標である（“The CCP’s stated goal is to create a “Community of Common Destiny for Mankind,” and to remake the world according to the CCP.”）ことから、米国はCCPの行動の脅威と彼らが我々の生き方にもたらす脅威に目覚めたのである、としている。オブライエン演説は、中国に市場を開放し、もって資金投入を増やし教育を施せば、中国は米国をはじめ先進自由諸国と同じようになると考え（これが米国の関与政策の根底にあった）、それ故に1989年の天安門事件も大目に見て、また中国に貿易上の譲歩と特権を与えるため2001年暮にWTOへの加盟を認めたが、その結果は、中国による技術、データの窃盗が米国経済を骨抜きにしようほどになってしまった、との米国の悔恨の念で溢れている。オブライエン演説は、「我々は中国の人々に深い敬意と賞賛を持っている。米国は中国と長い友好の歴史を有している。しかし中国共産党は中国やその国民と同じではない」（“We have deep respect and admiration for the Chinese people. The United States has a long history of friendship with the Chinese nation. But the Chinese Communist Party does not equal China or her people.”）と、中国国民と中国共産党を明確に区別して締め括っている。この中国共産党と中国及び中国国民を区別している点は、ポンペオ演説をはじめ上に紹介した米高官の一連の演説と共通している。

7月のクリストファー・レイFBI長官の演説「The Threat Posed by the Chinese Government and the Chinese Communist Party to the Economic and National Security of the United States」（中国政府

と中国共産党が米国の経済および国家安全保障に対してもたらす脅威<sup>23</sup>は、キツネ狩り作戦（Fox Hunt Operation）を含め中国が米国内でいかに違法活動を行ってきたかを詳しく述べており、また、ウイリアム・バー司法長官演説<sup>24</sup>は、米国に対する中国の「攻撃」を理解せず、目先の経済的利益を得ようとしている米財界に対しても厳しい姿勢を示している。

米政府要人・高官のこれら一連の演説は、新型コロナウイルス禍で世界中が頭を抱え対応に忙殺されている時に、コロナ禍をせせら嗤うように大がかりな挑発行動に出ている中国に「集中砲火」を浴びせたものである。その集中砲火の最後を飾ったのがポンペオ演説である。ポンペオ長官が演説をした会場であるリチャード・ニクソン大統領図書館（The Richard Nixon Presidential Library）は、カリフォルニア州ロサンジェルス郊外にあるニクソン元大統領の生地ヨルバリンダ（Yorba Linda）にある。ニクソン元大統領の下で、キッシンジャー元国務長官が極秘裏に訪中した1971年から、2021年は半世紀に当たる。ニクソン元大統領とキッシンジャー元国務長官は、それまで孤立していた中国を国際社会に引き入れることを関与政策と称し、以降、歴代の米政権は中国が「普通の民主主義国になる」との期待を寄せて関与政策を取り続けてきた。しかし現実には、それどころか逆の結果になってしまった。その長く続いた関与政策の大転換、決別をニクソン氏の生地ヨルバリンダで宣言することに大きな意味があったのであろう。

ポンペオ国務長官の演説は、新型コロナウイルス禍の背後で進んでいる中国の最近時の軍事力増強と軍事拠点化、就中新型コロナ対応に追われている国に対する「戦狼」<sup>25</sup>（Wolf Warriors）と呼ばれる力による強硬な外交姿勢に対する、米国の確固とした「回答」でもある。中国の世界覇権（中国共産党に従う世界の再構築）を阻止し、英米両国の主導の下で築いてきた自由世界を守るため、今後、

23 <https://www.fbi.gov/news/speeches/the-threat-posed-by-the-chinese-government-and-the-chinese-communist-party-to-the-economic-and-national-security-of-the-united-states>

24 <https://www.justice.gov/opa/speech/transcript-attorney-general-barr-s-remarks-china-policy-gerald-r-ford-presidential-museum>

25 2010年代以降、中国が大国としての自信をつけ始め、さらに近年、米国との関係が厳しさを増してきたことを背景に、より強硬に自国の主張を展開すべきだとの考え方が前面に出てきた。これを受けて、中国からの経済支援等と密接に関わっている諸外国（特に開発途上国）に対し、自国の要求を飲ませるために支援の削減や中止をちらつかせ圧力をかける手法がとられるようになってきている。

米国は中国に対し一歩も譲歩しない姿勢を表明している。ポンペオ演説は、「習近平は破綻した全体主義の信奉者」(“Xi Jinping is a true believer in a bankrupt totalitarian ideology.”)と断じ、「中国共産党と我々の政治、イデオロギーは基本的相違があることを米国はもはや無視できない」(“America can no longer ignore the fundamental political and ideological differences between our countries”)と明言した。中国の力(軍事力)によって現状を変更しようとする行動に対し、米国の全面的巻き返しのゴングが鳴らされたと理解して良いであろう。

トランプ大統領は、ポンペオ演説の10日ほど前の2020年7月13日に、南シナ海に対する中国の海洋権益に関わる主張は完全に違法、との声明を出し、米国の従来からの中立的な立場を転換した。すなわち、他国の領土・領海問題にこれまで中立の姿勢を保ってきた米国が、その考え方を一段進め、中国と権益を争う東南アジアの国・地域への支持を明確にしたのである。ポンペオ国務長官も同日の声明で、「世界は中国が南シナ海を自らの海洋帝国として扱うのを認めない」と明言し、南シナ海での領有権を巡る中国の主張を否定した2016年7月のオランダ・ハーグの仲裁裁判所の裁定に「米国の立場を一致させる」と強調した。ポンペオ長官のこの声明は、ハーグ仲裁裁判所裁定から2020年7月12日で4年を迎えたのに合わせて出されたものである。「航行の自由作戦」の一環として、スプラトリー諸島にミサイル駆逐艦「ラルフ・ジョンソン」(USS Ralph Johnson)を投入し、中国海軍が7月1日から南シナ海で軍事演習を行ったことに対しては、「ロナルド・レーガン」(USS Ronald Reagan)と「ニミッツ」(USS Nimitz)の2隻の空母を使って演習を実施した。台湾向け武器の輸出やアレックス・アザー米厚生長官(Alex Azar, Secretary of Health and Human Services)等の閣僚級高官の台北派遣、中国と関係が深いと疑われているWHOからの米国の撤退、香港での国家安全維持法施行に対する複数の対中

政策立法措置、ファーウェイ(華為技術)等の主要中国企業の製品を使用する企業との取引停止、ヒューストンの中国総領事館の閉鎖、といった米国の一連の措置はポンペオ長官演説と呼応して行われている。

米国の本気度は、ポンペオ演説中の「我々が今行動しなければ、最終的にCCPは我々の自由を侵食し、我々社会が懸命に努力し築いてきたルールに基づく秩序を破壊するであろう。我々が今膝を屈すれば、我々の子供達のまたその子供達はCCPに翻弄されることになるであろう。CCPの行動は今日の自由世界における大きな挑戦である」(“if we don't act now, ultimately the CCP will erode our freedoms and subvert the rules-based order that our societies have worked so hard to build. If we bend the knee now, our children's children may be at the mercy of the Chinese Communist Party, whose actions are the primary challenge today in the free world.”<sup>26</sup>)に表れている。ポンペオ長官のこの「共産主義中国と自由世界の未来」演説はまた、自由世界が連合することの重要性を強調している。中国の力による現状変更に対して、各国がバラバラで対応することが難しいことはどの国も分かっている。「我々は過去と同じ誤りを繰り返すことはできない。中国の挑戦には、欧州、アフリカ、南米、そして特にインド太平洋地域の民主主義国の努力とエネルギーが求められる」(“We cannot repeat the mistakes of these past years. The challenge of China demands exertion, energy from democracies – those in Europe, those in Africa, those in South America, and especially those in the Indo-Pacific region.”<sup>27</sup>)ことを強調している。

## 5. 本気度が試される日本（日本はどう対応するのか）

以上の動きを考えると、米中関係は世界の主要国を巻き込んで一段と緊迫化していくのは間違いない。日本の安倍前首相が事実上の提唱者<sup>28</sup>

26 <https://www.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/>

27 ditto

28 安倍前首相は2016年8月にケニアで開催された第6回アフリカ開発会議(Tokyo International Conference on African Development=アフリカ開発における東京国際会議)の基調演説で「世界に安定、繁栄を与えるのは、自由で開かれた2つの大洋、2つの大陸の結合が生む、偉大な躍動にほかなりません」とするアジア太平洋構想のコンセプトを述べ(外務省)。2017年版外交青書では自由で開かれたインド太平洋戦略(FOIP)が特集されている。2017年11月に初訪日したトランプ

である「自由と繁栄の弧<sup>29</sup>」(Arc of Freedom and Prosperity)による日米豪印4か国のインド太平洋構想において、インドと豪州は中国と経済相互依存度が強いが、その両国とも米国と歩調を合わせて自由主義、民主主義の旗幟を鮮明にしている。2020年11月初めに行われた大統領選挙から続いたゴタゴタから解き放たれ、2021年1月からトランプ大統領が二期目に入るにしろ、バイデン氏が政権に就くにしろ、米国は今後の4年間の対中政策に手心を加えることはないであろう。また、新型コロナ禍の対応に呻吟しているとはいえ、米欧の自由民主諸国は中国が一人漁夫の利を得るのを許さないであろうし、インド太平洋構想は構想段階から一歩進み、有事に備えたNATO型集団防衛体制に昇華することも求められるであろう。

激動する世界の渦中であって、ポンペオ米務長官の「共産主義中国と自由世界の未来」演説は、世界のそれぞれの国が、米国と中国のいずれの側につくのか、どちらの価値観を選ぶのかを明確にせよと迫っていると筆者は考える。日本はこれ以上の「どっちつかず」の中途半端な思考停止状態を続けることはできない。菅義偉首相は、首相就任の際、「日本と中国の関係は完全に正常な軌道に戻った」、「日中新時代を切り開く」と主張していた安倍前首相の政治姿勢を引き継ぐと明言している。その菅首相は、ASEANと密接に連携して「自由で開かれたインド太平洋」の実現に取り組む考えを表明し、2020年10月中旬に首相就任後初の外遊先としてベトナムとインドネシアを選び、フック首相(ベトナム)、ジョコ大統領(インドネシア)とそれぞれ首脳会議を行った。しかし、インドネシアでの10月21日の記者会見で、自由で開かれたインド太平洋は「特定の国を対象としたものではなく、考え方を共有するいずれの国とも協力することができる」が、「インド太平洋版のNATOを作る考えはまったくない<sup>30</sup>」としてインド太平

洋のNATO版集団防衛体制を否定した。

東アジアや東南アジアの危機はすなわち日本の危機である。習近平主席は毛沢東を信奉すると公言して憚らない。中国共産党執政の正統性と求心力を高め、毛沢東のような終身領袖になる野望を実現するために着々と手を打っているようにみえるが、米中貿易戦争から続く対中金融制裁、経済デカップリングの米中覇権争いに直面し、また内政的には深刻な失業問題と物価の高騰、金融経済の先行き不安、そして共産党内の反習近平派からの突き上げ、香港や新疆ウイグル、チベット、モンゴル等の人権弾圧<sup>31</sup>にまつわる対中非難の嵐の中で足元がぐらついている。その習近平主席の国賓来日中止も未だ申し入れるができない日本は、従来の、政治・安全保障では米国、経済では中国、の中途半端な「いいところ取り」の米中二股外交を止め、普遍的価値や自由理念を同じくし、「中国の覇権主義的行動に断固とした措置を取る」(ペンス米副大統領演説)米国等の国と共に、経済と安全保障の両面から自由主義国家連合構築を主導すべきである。その意味で、菅首相が自由で開かれたインド太平洋構想といった表層的な言葉だけを口にし、NATO版インド太平洋構想(戦略)(Free and Open Indo-Pacific Strategy=FOIP)を否定してかかっていることは残念である。

米国が考えるインド太平洋構想は、2010年代に米国(オバマ政権)が推進した「リバランス戦略」(Asia-Pacific Rebalancing Policy)や「ピヴオット」(Pivot to Asia)といった、中国との協調関係を維持しつつ対中国牽制を行うというそれまでのインド太平洋戦略にありがちな抽象的概念を一歩進め、巨大経済圏「一带一路構想」(The Belt and Road Initiative=BRI)を通じて対外的な拡張政策を進める中国を牽制・包囲するための集団安全保障体制「クアッド」(QUAD)<sup>32</sup>構想(日米豪印4か国による安全保障協力枠組Quadrilateral)の具体化と実

大統領は安倍前首相とFOIPで合意している。

29 「自由と繁栄の弧」のインド太平洋の外交戦略は、そもそも麻生太郎現財務大臣が述べたとも言われる。

30 2020年10月21日のインドネシア訪問時、ジャカルタでの記者会見

31 新型コロナ禍で、香港はもとより、中国による新疆ウイグル、チベット、モンゴル等での人権弾圧に対する世界の関心や懸念が薄まっている事態を憂慮せざるを得ない。

32 自由で開かれたインド太平洋構想の基本的考え方は、地域全体の平和と繁栄を保障し、いずれの国にも安定と繁栄をもたらすために、ASEANの中心性、一体性を重視し、包括的かつ透明性のある方法で、ルールに基づく国際秩序の確保を通じて、自由で開かれたインド太平洋地域を「国際公共財」として発展させることであり、実現の3本柱を日本外務省は、①法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着、②経済的繁栄の追求(連結性、EPA/FTAや投資協定を含む経済連携の強化)③平和と安定の確保(海上法執行能力の構築、人道支援・災害救援等)としている。https://www.mofa.go.jp/

効性に軸が置かれている。インド太平洋戦略のFOIPとQUADは不即不離の関係にある。この4か国安全保障協力の枠組みは、さらにクアッドプラス(QUAD Plus= 4か国に加え台湾、韓国の6か国・地域)に拡大される動きもある。基本的価値を共有する台湾のQUAD参加はまず問題はないであろうし、対米と対中のバランスを取りたいと考えている韓国も、2019年6月のトランプ大統領との米韓首脳会談後に文在寅大統領が、「韓国の新南方政策と米国のインド太平洋政策間の調和が取れた協力を推進する」と述べていることからすれば、中国の反応を気にしながらも韓国もQUAD参加に動くであろう。

上に述べた様に、菅首相は2020年10月の初の外国訪問としてベトナムとインドネシアを選んだ。両国ともASEANの主要国で、ともに中国との南シナ海の領土・領海紛争の当事国でもある。同年10月6日に東京で第2回日米豪印4か国外相会合が開かれ、終了後に記者会見をした茂木敏充外相は『自由で開かれたインド太平洋』というビジョンの実現に向けて、日米豪印4か国がより多くの国々へ連携を広げていくことが重要であるということを確認し、各国の外相からも賛同が得られた。日本が提唱した外交コンセプトがこれほどまでに国際社会に浸透したことは今までなかった。今回の議論を踏まえ、協力の更なる具体化を進めていきたい<sup>33</sup>と4か国外相会合の成果に自信を示した。日本にとってはQUADの成果を基礎に、中国とは一定の経済関係を維持しつつ、政治・安全保障の基礎である日米同盟関係を日本自身の抑止力強化に繋げることによって、日本の防衛力を向上させることが重要である。4か国外相会合の成果を基に、有志国を他のアジア諸国・地域や欧州に広げ、協力の度合いを深化させることによって中国に対する日本の外交交渉力を向上させることができる。

インド太平洋地域を舞台とする国際政治と安全

保障において、焦点は中国とどう向き合うかという課題に収斂される。2020年11月に中国の王毅(おうぎ) 国務委員兼外交部長が訪日し、茂木外相と外相会談を行った。その際、日本側は「尖閣諸島周辺海域等の東シナ海における最近の情勢を踏まえ、個別の事象にも言及しつつ、我が国の懸念を伝達し、海洋・安全保障分野について、中国側の前向きな行動を強く求めた。また、大和堆周辺水域における中国漁船の違法操業について、再発防止や漁業者への指導の徹底を改めて強く要請した<sup>34</sup>とされるが、会談後の共同記者発表の場で王毅外交部長は、「一部の真相が分かっていない日本漁船が、釣魚島(魚釣島の中国名)周辺の敏感な水域に入る事態が発生している」と述べて、尖閣諸島の中国の領有権を一方的に主張し、引き続き自国の主権を守っていくと強調した<sup>35</sup>。尖閣諸島は古来日本の固有の領土であることは歴史的にも国際法上からも明らかであり、現に日本はこれを実効支配しており、従って尖閣諸島をめぐる解決しなければならない領有権の問題は存在しない<sup>36</sup>というのが日本の歴とした立場である。日本国民も押しなべてそのように理解している。そのような中で、先方から来日を希望し、かつ日中の外相会談を望んだ中国の国務委員の1人である王毅氏が日本に乗り込み、日本国民環視のプレス発表の場で、事情を知らない日本漁船が尖閣に入っている。中国は尖閣の領有権を守っていく、などと、本来は日本側が「中国公船や偽装漁船が日本の領海を侵犯している」と言うべき台詞を、中国政府(国務院)を代表して、堂々と臆面もなく長広舌を打ったのである<sup>37</sup>。これは日本が現に実効支配している日本の領土を力づくで現状変更(奪取)しようとする試みに他ならない。平和なお花畑で「平和を愛する諸国民の公正と信義を信頼して」(日本国憲法前文)安閑と過ごしてきている日本国民は、今回の傲岸不遜な王毅氏の発言により、中国には付度も善意も誠意も一切通用しない

mofaj/files/000430631.pdf

33 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken6\\_000053.html#topic1](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken6_000053.html#topic1)

34 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/a\\_o/c\\_m1/cn/page6\\_000480.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page6_000480.html)

35 <https://www.sankei.com/politics/news/201126/pl1260004-n1.html>

36 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/senkaku/index.html>

37 海上保安庁のデータによると、中国公船による尖閣諸島の接続海域への入域日数は、この王毅氏の発言の時点(2020年11月24日)で2020年は304日で、前年2019年1年間の282日を大きく上回っている。更に中国公船が日本漁船を追い回すという非常に危険な事態も起こっている。

こと、サラミを薄く切るように小さな行動を積み重ねて、時間の経過とともに自国に有利な戦略的環境に変化させていく、いわゆる中国の「サラミ戦術」の恐ろしさに目覚めたのではないだろうか。しかも、2020年11月4日の中国人民代表大会（全人代）は、海上警備を担う中国海警局の権限を定める法律の草案文を公表し、その中で、中国が管轄する海域で外国船が「違法に」活動し、海警局の停船命令等に従わない場合は「武器使用を認める」と書いているのである。このような状況において、日本国民は自国を守ることにについて覚悟を決める必要がある。平時の自衛力の整備はもちろんであるが、近づく尖閣での「有事」等に備えた防衛力を、待った無しで強化しなければならない。今回の新型コロナ禍に紛れて虎視眈々と進めている中国の大胆な野心的行動は、充分過ぎるほどそのことを我々に教えている。

2020年11月の米大統領選挙とその前後の様相は米国社会の分断の深さを我々に見せつけた。民主主義の盟主である米国の混乱は、全体主義の中国やロシア、北朝鮮にとっては願ってもない展開であったろう。外交問題や世界情勢を分析、研究する非営利組織で、党派を超えた国際政治経済の外交誌『フォーリン・アフェアズ』(Foreign Affairs) 誌を刊行する米外交問題評議会 (Council on Foreign Relations=CFR) は、2020年5月に「世界秩序の終わり」とアメリカの外交政策」(The End of World Order and American Foreign Policy) と題する報告書<sup>38</sup>を作成している。同報告書では、「国際秩序」(international order) と「世界秩序」(world order) の違いを説明し、新型コロナウイルス前の世界とその変化について論じた上で、今後米国が目指すべき世界像と米国がなすべきことを14の提案 (Recommendations) として纏めている。14の提案の1つに「中国と対抗する」(Compete with China) が含まれている。米国は自国の力を活用した外交を行い、北米の同盟国やパートナー国、欧州、インド、ロシアとの関係を改善・強化し、国際機関を重視してグローバルな問題に取り組み、また中東への関与を減らしてその分の力をアジアに集約し、それら同盟国とともに「中国と対抗せよ」、そのような関係国と

の緊密な連携無くして米国は成功裏かつ平和的に中国と競争・対抗することができない (“Without such intense collaboration, it seems unlikely that the United States can successfully and peacefully compete with China.”) と書いている。米国の外交政策は国内の統治強化と世界最大の経済力の維持・強化にベースがある。米国の内政が乱れば連邦政府や米軍の指揮命令系統が混乱し、米国が「世界の警察官」(World’s Police) の役割を果たせなくなる。それは、力による地政学上の現状変更を目指す全体主義の国々に覇権拡大の機会や口実を与えることになりかねず、中国や朝鮮半島から軍事的な圧力を受ける日本の侵略抑止と防衛に決定的な影響を与えることになろう。先頃の中国共産党の重要会議である「五中全会」(中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議、2020年10月26～29日開催) で、中国は「対米強硬路線維持」を明確にしている。日本および周辺民主主義国は、今や「中国が世界の最強国米国にとって代わる」 (“China will surpass the U.S. as the world’s superpower.”) と公言して憚らない中国の、戦争も辞さない戦狼外交に備え、毅然と対応しなければならない。米国の混乱と中国の拡張主義の挑発的行動は、日本に、米国との同盟強化を図りつつ中長期的には米国依存を逡減し、日本として独自の、日本を守るための抑止力と防衛力の強化を目指し、それを加速させる以外、オプションはないことを示しているのである。

## 6. おわりに

ウイルスなるものは35億年前からこの地球上に存在し、一方の人類はたかだか600万年程度の歴史の中を生きている。ウイルス側から見れば、人類は「新参者」であり、その新参者が古参のウイルスに苛まれ、挑もうとしている。ウイルスからすれば「笑わせるな」というところであろう。古参のウイルスが自然発生をしたのであればその通りであろう。今回の新型コロナウイルスはどうかであろうか。ものごとは偶然を装いながらも必然に起こることが多い。新型コロナは偶然に自然発生したのだろうか、それとも人為的に発生させたのだろうか。中国は「中国ウイルス」や「武漢

38 [https://cdn.cfr.org/sites/default/files/report\\_pdf/the-end-of-world-order-and-american-foreign-policy-csr.pdf](https://cdn.cfr.org/sites/default/files/report_pdf/the-end-of-world-order-and-american-foreign-policy-csr.pdf)

ウイルス」の呼称を嫌い、中国発でないとの主張を強めて、根拠の無い米軍持ち込み説まで唱えたりしている。

新型コロナの発生がどのような経緯であったにしろ、このパンデミックが収束と終息に向かう過程で、発生源国の中国での初動対応の意図的遅延や情報隠匿により、これほどまで大きなパンデミックが世界中に広がり多くの犠牲者を出したことの責任を、法的な強制力があるかどうかは別として、多くの国・地域、関係者が中国を相手に、その責任の追及と損害賠償を請求する動きを強めるであろう。特に米国はベトナム戦争（米越戦争）での米国人犠牲者<sup>39</sup>を遥かに上回る死者（33万2千人、2020年12月31日現在）をこのパンデミックで出しており、訴訟を好む米国民の感情を考えれば至極当然であろう。

収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症禍に隠れて着々と進んでいる動きに我々は目を瞑ることができない。国内で新型コロナ感染を抑え込み、社会経済活動を軌道に乗せていると喧伝する中国は、引き続き感染の多発とその対応に喘ぐ世界を後目に、世界の至るところで実効支配に向けた挑発的な拡張主義的行動を加速させている。領土・領海の拡張に加えて人権弾圧という異常な行動も強めている。米国はこれまで以上に厳しいスタンスで中国に臨み、その結果米中関係はかつてない局面に入っている。米国は2020年6月から7月にかけてトランプ大統領やポンペオ国務長官を初めとする政府要人や高官が一連の対中政策演説を行い、同国が長く取り続けてきた対中関与政策の大転換（決別）を宣言した。そこでは価値を同じくする民主主義国家に対し同じ船に乗るよう呼び掛けられている。新型コロナ対応に苦慮し呻吟しているとはいえ世界の心ある民主国家は中国の力による現状変更の挑戦は許さないであろう。

そのような中で日本は本気度が試される。日本はこれまでの様な、政治・安全保障では米国、経済では中国、といった米中二股外交を改め、普遍的価値や理念を共有する民主主義国家と力を合わせなければならない。政治・安全保障の基礎であ

る日米同盟を日本自身の抑止力強化に繋げることによって国の防衛力を向上させ、さらに他の自由民主のアジア諸国・地域や欧州に協力の輪を広げ、その度合いを深化・強化させることによって中国に対する日本の外交交渉力を向上させることが重要である。東アジアや東南アジアの危機はまさしく日本の危機である。新型コロナ禍に紛れて中国は日本の領土である尖閣諸島を虎視眈々と狙っているのは明らかである。米国社会の分断や混乱と中国の拡張主義の挑発的行動を考えると、日本は、米国との同盟強化を図りつつ中長期的には米国依存を遁減し、日本として独自の、日本を守るための抑止力と防衛力の強化を加速させること以外の選択肢はない。

### 参考文献

1. 星野三喜夫「フィリピンvs中国の南シナ海を巡る係争とハーグ常設仲裁裁判所の裁定についての一考察(上)」『国際金融』(国金ジャーナル)第1294号(財)外国為替貿易研究会、2017年3月
2. 星野三喜夫「フィリピンvs中国の南シナ海を巡る係争とハーグ常設仲裁裁判所の裁定についての一考察(下)」、『国際金融』(国金ジャーナル)第1295号(財)外国為替貿易研究会、2017年4月
3. 「新型コロナウイルス感染症のワクチンの詳細について」(Ministry of Health, Labour and Welfare) [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00179.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00179.html)
4. "The possible origins of 2019-nCoVcoronavirus" Preprint February 2020 <https://img-prod.tgcom24.mediaset.it/images/2020/02/16/114720192-5eb8307f-017c-4075-a697-348628da0204.pdf>
5. "State Department cables warned of safety issues at Wuhan lab studying bat coronaviruses" The Washington Post, (April 14, 2020) <https://www.washingtonpost.com/opinions/2020/04/14/state-department-cables-warned-safety-issues-wuhan-lab-studying-bat-coronaviruses/>
6. Sources believe coronavirus outbreak originated in Wuhan lab as part of China's efforts to compete with US" Fox News, (April 15, 2020.) <https://www.foxnews.com/politics/coronavirus-wuhan-lab-china-compete-us-sources>
7. "COVID-19 Dashboard by the Center for Systems Science and Engineering (CSSE) at Johns Hopkins University & Medicine" <https://coronavirus.jhu.edu/map.html>
8. "Remarks by President Trump to the 75th Session of the United Nations General Assembly" <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-75th-session-united-nations-general-assembly/>
9. "COVID-19 Response" [https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf\\_files/WHA73/A73\\_R1-en.pdf](https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/WHA73/A73_R1-en.pdf)
10. "China Says It'll Never Accept Intl Compensation

39 ベトナム戦争による米国人の戦死者40,934人、その他の病気による死亡や自殺等を含めると総死者数は58,220人 "Vietnam War U.S. Military Fatal Casualty Statistics" Military Records, National Archives <https://www.archives.gov/research/military/vietnam-war/casualty-statistics>

Demands on Virus. ” <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-05-21/QAOZ3NDWX2PT01>

11. “Communist China and the Free World’s Future” <https://www.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/>

12. “The Chinese Communist Party’s Ideology and Global Ambitions” <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/chinese-communist-partys-ideology-global-ambitions/>

13. “The Threat Posed by the Chinese Government and the Chinese Communist Party to the Economic and National Security of the United States” <https://www.fbi.gov/news/speeches/the-threat-posed-by-the-chinese-government-and-the-chinese-communist-party-to-the-economic-and-national-security-of-the-united-states>

14. “Remarks on China Policy” <https://www.justice.gov/opa/speech/transcript-attorney-general-barr-s-remarks-china-policy-gerald-r-ford-presidential-museum>

15. “Communist China and the Free World’s Future” <https://www.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/>

16. 「自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific）」 Ministry of Foreign Affairs of Japan <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000430631.pdf>

17. 「茂木外務大臣臨時会見記録」（2020年10月6日） Ministry of Foreign Affairs of Japan [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken6\\_000053.html#topic1](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken6_000053.html#topic1)

18. 「日中外相会談及びワーキング・ディナー」 Ministry of Foreign Affairs of Japan [https://www.mofa.go.jp/mofaj/a\\_o/c\\_m1/cn/page6\\_000480.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page6_000480.html)

19. 「自民外交部会「しっかり反論を」中国外相の尖閣発言に」 The Sankei News <https://www.sankei.com/politics/news/201126/plt2011260004-n1.html>

20. 「日本の領土をめぐる情勢（尖閣諸島について）」 Ministry of Foreign Affairs of Japan <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/senkaku/index.html>

21. “The End of World Order and American Foreign Policy”, Council on Foreign Relations [https://cdn.cfr.org/sites/default/files/report\\_pdf/the-end-of-world-order-and-american-foreign-policy-csr.pdf](https://cdn.cfr.org/sites/default/files/report_pdf/the-end-of-world-order-and-american-foreign-policy-csr.pdf)

22. “Vietnam War U.S. Military Fatal Casualty Statistics” ,Military Records, National Archives <https://www.archives.gov/research/military/vietnam-war/casualty-statistics>

<webは2020年11月30日閲覧時点>